

ちとせ 市議会だより

No.171



「私達が暮らせるために（名水ふれあい公園）」（柏陽3丁目 佐々木 保彦 さん 撮影）
苔むす環境は、私達が生き永らえるお手本としたい。〈撮影者のコメント〉

平成 28 年 第 1 回（ 3 月 ） 定 例 会

目 次

- 定例会のあらまし、議決結果等 …………… 2 ～ 5 ページ
- 市長市政執行方針、教育行政執行方針 …… 6 ～ 7 ページ
- 各委員会の開催状況 …………… 8 ページ
- 代表質問、一般質問 …………… 9 ～ 11 ページ
- 予算特別委員会質疑 …………… 12 ～ 15 ページ
- 議会事務局からのお知らせ等 …………… 16 ページ

定

例会のあらまし

●平成28年度当初予算を可決

平成28年第1回定例会は、3月1日から3月25日までの25日間の日程で開催しました。

この定例会では、市長から平成28年度各会計当初予算、平成27年度各会計補正予算、条例の制定など、報告13件、議案34件が提出されました。

このうち、平成28年度各会計当初予算にかかわる議案10件については、議長を除く23人の委員で構成する予算特別委員会を設置し、補正予算にかかわる議案5件については、14人の委員で構成する補正予算特別委員会を設置し、それぞれ審査を付託しました。

また、追加議案を除くほかの議案は、関係する常任委員会に審査を付託しました。

その結果、平成27年第4回定例会で継続審査となった議案2件と、平成28年度各会計当初予算をはじめとする各議案等について、原案のとおり可決しました。

この定例会の主な議案の内容は、次のとおりです。

平成28年度予算

平成28年度一般会計、6特別会計および3企業会計の総額を
686億5千205万2千円とする。

平成28年度予算の主な施策

(第6期総合計画に掲げたまちづくりの基本目標順)

1 あったかみのある

地域福祉のまち

・ 休日夜間急病センター整備事業費

1億5千132万5千円

・ 不妊治療費助成事業費

588万5千円

・ 高齢者・障がい者福祉サービス利用券助成事業費

9千382万1千円

・ 産前・産後ケア事業費

44万4千円

平成28年度各会計予算

(単位：千円)

会計名	平成27年度当初予算(6月補正後の額)との比較			
	平成28年度	平成27年度	増減	増減率(%)
一般会計	37,738,509	37,576,763	161,746	0.4
特別会計	15,626,113	15,749,840	△123,727	△0.8
国民健康保険	9,687,747	9,926,432	△238,685	△2.4
土地取得事業	380	24,828	△24,448	△98.5
公設地方卸売市場事業	40,873	40,021	852	2.1
霊園事業	45,992	98,156	△52,164	△53.1
介護保険	4,923,998	4,708,271	215,727	4.6
後期高齢者医療	927,123	952,132	△25,009	△2.6
公営企業会計	15,287,430	14,873,343	414,087	2.8
水道事業会計	3,236,507	3,220,066	16,441	0.5
下水道事業会計	5,173,834	4,908,483	265,351	5.4
病院事業会計	6,877,089	6,744,794	132,295	2.0
合計	68,652,052	68,199,946	452,106	0.7

・ 軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業費

27万8千円

・ 緑小学校区児童クラブ新築整備事業費

252万7千円

・ 私立特定教育・保育施設運営支援事業費

8億1千682万円

・ コミュニティセンター備品整備事業費

688万9千円

・ 北陽小学校区児童クラブ新築整備事業費

9千113万8千円

・ 末広会館改修事業費

4千83万7千円

2 人と地球にやさしい
環境のまち

- ・ 小学校非構造部材耐震化事業費 477万5千円

- ・ 青葉公園庭球場改修事業費 2千800万円

- ・ 新千歳空港24時間運用枠拡大に伴う周辺環境対策事業費 6千33万7千円

平成27年度補正予算

平成27年度一般会計歳入歳出予算の総額から3億8千667万1千円を減額したほか、3特別会計および1企業会計の平成27年度予算を補正。

条例

◆千歳市行政不服審査会条例

行政不服審査法の全部改正に伴い、市長の附属機関として千歳市行政不服審査会を設置するために制定。

◆千歳市職員の退職管理に関する条例

地方公務員法の一部改正に伴い、職員の退職管理に關し必要な事項を定めるために制定。

◆千歳市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部を改正する条例

地方公務員法等の一部改正に伴い、任命権者の報告事項に人事評価及び退職管理の状況を加え、併せて条文の整備を行うために制定。

5 活力ある産業拠点のまち

- ・ 商業等活性化事業費 851万9千円

- ・ 橋梁長寿命化対策事業費 1億4千120万円

- ・ 商店街振興事業補助事業費 741万6千円

- ・ 千歳市交通戦略プラン推進事業費 902万4千円

- ・ 企業誘致プロモーション事業費 1千234万3千円

- ・ 地域公共交通利用環境改善事業費 597万3千円

- ・ 観光PR事業費 1千99万1千円

- ・ 千歳川桜プロジェクト事業費 840万円

4 学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち

- ・ 小中学校ICT機器等整備事業費 5千202万7千円

- ・ 観光スポーツ連携事業費 424万6千円

- ・ 小中学校校務支援システム導入事業費 1千14万3千円

- ・ 外国人旅行者誘客事業費 155万円

- ・ 学力向上推進事業費 3千31万7千円

- ・ 市民協働推進事業費 745万2千円

○ 市民協働による
自主自立の行政経営

- ・ 自衛隊体制強化要望活動事業費 142万円

- ・ 第2庁舎建設事業費 5千198万3千円

- ・ 住民票等コンビニ交付事業費 3千717万8千円

2 人と地球にやさしい
環境のまち

- ・ 環境監視事業費 1千561万1千円

- ・ 在日米軍再編対策事業費 598万5千円

- ・ 商業等活性化事業費 851万9千円

- ・ 橋梁長寿命化対策事業費 1億4千120万円

- ・ 道央廃棄物処理組合経費 1千581万2千円

- ・ 公営住宅建替事業費（みどり団地） 7億940万円

- ・ 商店街振興事業補助事業費 741万6千円

- ・ 千歳市交通戦略プラン推進事業費 902万4千円

- ・ 第3埋立処分地高上げ事業費 1千235万6千円

- ・ 除排雪事業費 4億7千557万7千円

- ・ 企業誘致プロモーション事業費 1千234万3千円

- ・ 千歳川桜プロジェクト事業費 840万円

- ・ 駅周辺施設LED照明整備事業費 455万円

- ・ 小中学校ICT機器等整備事業費 5千202万7千円

- ・ 観光PR事業費 1千99万1千円

- ・ 千歳川桜プロジェクト事業費 840万円

4 学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち

- ・ 小中学校ICT機器等整備事業費 5千202万7千円

- ・ 観光スポーツ連携事業費 424万6千円

- ・ 千歳川桜プロジェクト事業費 840万円

3 安全で安心して暮らせるまち

- ・ 防災行政無線デジタル化整備事業費 738万8千円

- ・ 学力向上推進事業費 3千31万7千円

- ・ 観光スポーツ連携事業費 424万6千円

- ・ 市民協働推進事業費 745万2千円

- ・ 防災備蓄倉庫整備事業費 1千71万5千円

- ・ 英語活動推進事業費 192万3千円

- ・ 公共施設等総合管理計画策定事業費 524万8千円

- ・ 自衛隊体制強化要望活動事業費 142万円

- ・ 消防総合庁舎改修事業費 1億358万円

- ・ 教職員管理職住宅建替事業費 2千191万4千円

- ・ 新千歳空港整備事業費 1億5千898万5千円

- ・ 第2庁舎建設事業費 5千198万3千円

- ・ 住民票等コンビニ交付事業費 3千717万8千円

◆千歳市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例

地方公務員法の一部改正に伴い、引用条文に所要の改正を行うために制定。

◆千歳市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

平成27年8月6日に行われた人事院勧告に鑑み実施される国家公務員の給与改定等に準じ、本市職員の給料及び勤勉手当に所要の改正を行い、並びに本市職員に係る等級別基準職務表を定め、併せて引用条文に所要の改正を行うために制定。

◆千歳市証人等に対する実費弁償に関する条例の一部を改正する条例

農業委員会等に関する法律の一部改正に伴い、引用条文に所要の改正を行うために制定。

◆千歳市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例

地方公務員災害補償法施行令の一部改正に伴い、傷病補償年金又は休業補償と

同一の事由により障害厚生年金等が支給される場合の調整率を引き上げるために制定。

◆千歳市税条例の一部を改正する条例

市民税及び特別土地保有税の減免の申請に関し個人番号の記載を不要とするために制定。

◆千歳市固定資産評価審査委員会条例の一部を改正する条例

行政不服審査法等の全部改正等に伴い、審査の申出及び書面審理について所要の改正を行い、並びに決定書に記載する事項を定めるために制定。

◆千歳市手数料徴収条例の一部を改正する条例

長期優良住宅の認定等の増改築に係る手数料を定め、及び建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律の制定に伴い、建築物エネルギー消費性能の認定等に係る手数料を定めるために制定。

◆千歳市消費生活安定条例の一部を改正する条例

消費者安全法の一部改正に伴い、消費生活センターを設置し、その組織、運営等に関し必要な事項を定めるために制定。

◆千歳市農業振興条例の一部を改正する条例

農地法の一部改正に伴い、引用条文に所要の改正を行い、及び生産組織に対する助成等の対象を拡充するために制定。

◆千歳市国民健康保険条例の一部を改正する条例

国民健康保険法施行令の一部改正に伴い、基礎賦課額及び後期高齢者支援金等賦課額の賦課限度額を引き上げ、並びに国民健康保険料の減額の算定方法に所要の改正を行うために制定。

◆千歳市介護保険条例の一部を改正する条例

介護保険法施行令の一部改正に伴い、千歳市介護認定審査会の委員の任期を定めるために制定。

◆千歳市指定地域密着型サービス事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する

条例

地域密着型通所介護の事業の人員、設備及び運営に関する基準を定め、並びに介護保険法の一部改正に伴い、引用条文に所要の改正を行うために制定。

◆千歳市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備、運営等に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

介護予防認知症対応型通所介護、介護予防小規模多機能型居宅介護等の事業の運営に関する基準に所要の改正を行い、及び介護保険法の一部改正に伴い、引用条文に所要の改正を行うために制定。

◆千歳市下水道条例の一部を改正する条例

下水道法の一部改正に伴い、引用条文に所要の改正を行うために制定。

◆千歳市火災予防条例の一部を改正する条例

対象火気設備等の位置、構造及び管理並びに対象火気器具等の取扱いに関する条例の制定に関する基準を定める省令の一部改正に伴

い、火を使用する設備及びその使用に際し、火災の発生のおそれのある設備の位置、構造及び管理の基準に所要の改正を行うために制定。

◆千歳市職員の退職管理に関する条例の一部を改正する条例

県費負担教職員であった者の再就職に係る教育委員会への届出を定めるために制定。

人事

◆千歳市選挙管理委員および千歳市選挙管理委員補充員の選挙

◎選挙管理委員（4名）

北村 建興さん（3期）
仲村 共美さん（3期）
木村 孝一さん（2期）
岩本 照男さん（2期）

◎選挙管理委員補充員（4名）

荒 洋一さん（1位）
石野 正信さん（2位）
窪田 雅幸さん（3位）
高橋 典仁さん（4位）
※順位は、補充順位

その他

◆市道路線の認定

開発行為により09-03東4号道路ほか4路線を認定。

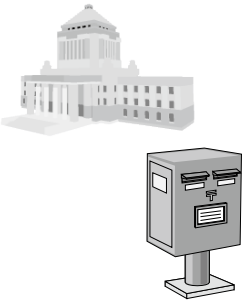
◆石狩教育研修センター組合規約の一部変更

石狩教育研修センター組合規約の一部を変更するため、地方自治法第290条の規定に基づく議会の議決を要する協議。

意見書

第1回定例会において、意見案1件が議員提案され、全会一致で可決されました。意見書については、内閣総理大臣ほか関係大臣などに送付し、実現されるよう要望しました。

◆TPP交渉参加に関する国会決議の遵守を求める意見書



第1回定例会議決結果概要

事件番号	件名	委員会	議決結果
(平成27年4定) 議案第3号	千歳市行政不服審査会条例の制定について	総務文教	原案可決
(平成27年4定) 議案第5号	千歳市職員の退職管理に関する条例の制定について	総務文教	原案可決
議案第1号 ～ 議案第5号	・一般会計（第6回） ・3特別会計【国民健康保険（第1回）・霊園事業（第1回）・介護保険（第2回）】 ・1企業会計【病院事業（第1回）】 以上、平成27年度千歳市5会計補正予算について	補正予算特別	原案可決
議案第6号 ～ 議案第15号	・一般会計 ・6特別会計【国民健康保険・土地取得事業・公設地方卸売市場事業・霊園事業・介護保険・後期高齢者医療】 ・3企業会計【水道事業・下水道事業・病院事業】 以上、平成28年度千歳市10会計予算について	予算特別	原案可決
議案第16号	千歳市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部を改正する条例の制定について	総務文教	原案可決
議案第17号	千歳市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	総務文教	原案可決
議案第18号	千歳市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	総務文教	原案可決
議案第19号	千歳市証人等に対する実費弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について	総務文教	原案可決
議案第20号	千歳市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	総務文教	原案可決
議案第21号	千歳市税条例の一部を改正する条例の制定について	総務文教	原案可決
議案第22号	千歳市固定資産評価審査委員会条例の一部を改正する条例の制定について	総務文教	原案可決
議案第23号	千歳市手数料徴収条例の一部を改正する条例の制定について	産業建設	原案可決
議案第24号	千歳市消費生活安定条例の一部を改正する条例の制定について	厚生環境	原案可決
議案第25号	千歳市農業振興条例の一部を改正する条例の制定について	産業建設	原案可決
議案第26号	千歳市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について	厚生環境	原案可決
議案第27号	千歳市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について	厚生環境	原案可決
議案第28号	千歳市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	厚生環境	原案可決
議案第29号	千歳市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備、運営等に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	厚生環境	原案可決
議案第30号	千歳市下水道条例の一部を改正する条例の制定について	産業建設	原案可決
議案第31号	千歳市火災予防条例の一部を改正する条例の制定について	総務文教	原案可決
議案第32号	市道路線の認定について	産業建設	原案可決
議案第33号	石狩教育研修センター組合規約の一部変更について	総務文教	原案可決
議案第34号	千歳市職員の退職管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	-	原案可決
意見案第1号	TPP交渉参加に関する国会決議の遵守を求める意見書	-	原案可決

市長市政執行方針

平成28年度の市長市政執行方針について、その内容の一部をお知らせします。

市政運営の基本姿勢

① 市民協働により、住み良い、発展がづく都市づくり

本市の発展の歴史を振り返りますと、大正15年、当時の千歳村民が総出で無償の汗を流し、原野に造り上げた一本の着陸場が、現在の新千歳空港につながっていることに始まります。

先人は私たちに、「この貴重な財産とともに、「事に当たって一致団結する」という精神も同時に残していたできました。

少子高齢化や人口減少など、地方を取り巻く環境は厳しいものがありますが、このような状況にこそ、この精神に基づき、市民と行政がそれぞれの役割を担い、まちの発展を支え合う、市民協働によるまちづくりを進めることが重要です。

このようなことから、まちづくりの目標を『市民協

働により、住み良い、発展がづく都市づくり』と掲げ、今後も、市民一人ひとりが真に夢を持ち、その夢が実現できる都市づくりを推進していきます。

② みんなで生き生き 活力創造都市 ちとせ

本市のまちづくりの基本指針として平成23年度にスタートした「千歳市第6期総合計画」は、その後の社会経済情勢の変化や計画の進捗状況等を検証し、中間年である平成27年度に内容の見直しを行いました。

この見直しを踏まえ、本計画の着実な推進を図り、平成32年度の将来人口9万7千人を達成するとともに、一人ひとりの市民の皆さんが夢と希望を持てるまちづくりを目指し、将来都市像『みんなで生き生き 活力創造都市 ちとせ』の実現に邁進していきます。

当面する課題への対応

① 地域経済の活性化

企業誘致による雇用の場の創出、地域経済の活性化や交流人口の拡大を図るなど、まちの活力の増加につながる取り組みを進めます。また、商店街や中心市街地の活性化を図り、まちの賑わいづくりや商業振興につながる取り組みを進めます。

② 定住促進

新たな「総合戦略」をはじめとする様々な定住促進施策を複合的に進める相乗効果により、定住人口の拡大を目指します。

③ 新千歳空港の24時間運用枠 拡大と民営化への対応

新千歳空港の24時間運用枠拡大は、地域の理解により30枠拡大が合意されました。今後、住宅防音対策などが円滑に実施できるよう取り組みを進めます。

国は、新千歳空港の民営化に前向きな姿勢を示しており、北海道も民営化に関する課題整理などの方針を示していることから、今後、具体的な検討が進む見通しです。

市では、様々な観点から対応の方向性を検討し、考え方を述べるなど、取り組みを進めます。

④ 自衛隊の体制強化

既存の部隊の充足率向上に加え、新たな部隊の配置や地域コミュニティとの連携を防衛省および関係機関に要望するなど、体制強化を求める活動を強力に行います。

⑤ 持続可能な行財政運営

行財政改革を引き続き進め「千歳市財政標準化計画」に基づき、安定的な財政基盤の確立に努めます。

また、多くの公共施設等を維持するためには、改修・更新・長寿命化等を計画的に行う必要があることから、平成28年度に「千歳市公共施設等総合管理計画」を策定し、効果的で効率的な行財政運営を進めます。

主な施策

① あったかみのある地域福祉のまち

・ちとせ学習チャレンジ塾の対象者の拡大と就労準備支援事業の新たな実施

・特定不妊治療費の助成に加え、一般不妊治療も助成対象とする制度の拡充

・平成29年秋の開設を目指し、休日夜間急病センター建設工事の着手

・認知症初期支援集中チームや認知症地域支援推進員の設置

・妊産婦の産前・産後ケアを行う専任助産師の設置

・北陽小学校区および緑小学校区の学童クラブの整備に向けた取り組みの推進

・大和地区の新たなコミュニティセンターの整備や中心街コミュニティセンターの今後の在り方の検討

② 人と地球にやさしい環境のまち

・ごみ処理広域化に向け、2市4町で連携しながら、施設建設にかかる住民説明などを実施

③ 安全で安心して暮らせるまち

・市営住宅みどり団地3号棟80戸の整備
・再編交付金の継続に向けた積極的な活動の実施

④ 学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち

・学習支援員の配置やハイ

パーQ U検査の実施拡大と
全中学校へのデジタル教科
書の導入

・特別支援教育支援員の増
員と学校看護師の配置
・緑小学校に放課後子ども
教室を開設

⑤活力ある産業拠点のまち
・支笏湖産ヒメマスのブラ
ンド化に向けた取り組み
・新たな千歳市商業振興プ
ランに基づく、商業活性化
や中心商店街の賑わい再生
の推進

⑥都市機能が充実したまち
・新千歳空港の国際拠点空港
化の推進
・千歳市交通戦略プランに
基づく市内バス路線の再編
・千歳川桜プロジェクト事
業の実施

○行政経営の基本目標
「市民協働による自主自立の
行政経営」

・協働事業などの実施を通
じて、市民協働の理念を伝
え、すそ野を広げる取り組
みを推進

・市役所第2庁舎の建設に
向けた取り組みを実施
・住民票などのコンビニ交
付の導入

教育行政執行方針

平成28年度の教育行政執行方針について、
その内容の一部をお知らせします。

教育行政の基本姿勢

① 未来へ飛翔・すべては子ど
もたちのために

千歳の未来を担う子ども
たちが夢や希望を持ち、健
やかに成長していくことが、
私たちの最大の願いであり、
その成長がまちづくりの原
動力となります。

このため、「千歳市学校教
育基本計画」に基づき、子
どもたちがふるさと千歳へ
の感謝と希望を持ち、国際
都市千歳にふさわしいグロ
ーバルな感覚を育てるとと
もに、「知・徳・体」のバラ
ンスのとれた「生きる力」
を育むための教育を推進し、
知的な探究心を養い、積極
的に行動する力を育てます。

② 学びの意欲と豊かな心を育
む文化のまち

市民一人ひとりが生きが
いと潤いのある人生を過ご
すため、自由で主体的な学

習活動により自らを高め、
心を豊かにしていくことが
必要です。

このため、平成28年度か
らスタートする「千歳市生
涯学習基本計画後期計画」
に基づき、次世代を担う心
豊かな青少年を育成すると
ともに、学習や文化芸術活
動を通じて、「人づくり・地
域づくり・まちづくり」に
つなげるため、千歳らしい
生涯学習施策を推進します。

教育重点施策

▼確かな学力の向上

各学校では、全国学力・
学習状況調査の結果を踏ま
え、基礎・基本の確実な定
着や活用力の向上を図るた
め、学ぶ意欲を高める授業
づくりに取り組んでいます
が、さらなる学力向上の対
策として、授業内容の理解
定着や家庭学習の充実など
を進める「学校改善プラン」
の推進に全校あげて取り組
みます。

▼教育環境の整備

安全・安心な教育環境を
確保するため、計画的に学
校施設の大規模改修や放送
設備の更新、屋内運動場の
非構造部材の耐震化などを
進めます。

また、全小中学校に電子
黒板やデジタル教科書を導
入するなど、ICT教育環
境の整備を進めます。

▼外国語教育の充実

小学校全学年を対象に外
国語活動を実施するほか、
外国人英語指導助手の参加
による英語授業の実施など、
外国語教育の充実を図りま
す。

▼いじめ・不登校対策

「千歳市いじめ防止基本方
針」に基づき、学校・家庭・
地域・関係機関が連携し、
いじめ根絶に向けた取り組
みを進めます。

また、不登校問題に対し
ては、家庭や関係機関と連
携して、学校復帰に向けた
取り組みの充実や学校にお
ける教育相談体制の充実を
図ります。

▼生涯学習の推進

学習機会の充実をはじめ、
文化の振興、文化財の保護

と活用、青少年の健全育成
などの取り組みを進めます。
また、地域の活性化を促
進するため、千歳公民館や
ミナクルなどの社会教育
施設を生かした人材の育成
や学びの成果を実践につな
げる活動を支援します。

主な施策

・子どもたちの学校生活にお
ける意欲や満足度の調査を
行うハイパーQ U検査の対
象を小中学校の全学年に拡
大
・コミュニティ・スクールの
導入に向けた検討

・小学校の少人数指導用教室
と特別支援学級および中学
校の理科室と特別支援学級
に電子黒板などを配置

・全中学校に主要5教科のデ
ジタル教科書を導入
・英語能力判定テスト英検I
B Aを全小学校6年生で実
施

・全小中学校で土曜授業を年
4回実施
・新学校給食センターの整備
に向けた調査検討を実施
・学校支援地域本部事業の対
象校を17校から20校に拡大

・みどり台地区に移動図書館
ブックんの巡回ステーション
を設置

各委員会の開催状況

1月から3月に開かれた各委員会の開催状況をお知らせします。



総務文教 常任委員会

▼2月5日(金) 13時
第2庁舎建設及び本庁舎耐震改修等基本設計(素案)の所管事務調査1件を報告済みとした。

▼2月23日(火) 10時
千歳市行政不服審査会条例の制定を含む平成27年第4回定例会付託議案2件を原案可決とした。

また、千歳市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定など第1回定例会提出予

定議案8件、および第1回定例会報告予定案件の専決処分(損害賠償額の決定)を含む11件の所管事務調査を報告済みとした。

▼3月2日(水) 13時

千歳市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部を改正する条例など第1回定例会付託議案9件を原案可決とし、千歳市生涯学習基本計画後期計画を含む4件を報告済みとした。

▼3月11日(金)

本会議終了後

第1回定例会最終日提出予定議案の千歳市職員の退職管理に関する条例の一部を改正する条例の制定を含む2件の所管事務調査を報告済みとした。

▼3月25日(金)

本会議終了後

地方税法の改正の概要についての所管事務調査を報告済みとした。



厚生環境 常任委員会

▼2月17日(水) 13時

千歳市国民健康保険データーヘルス計画(案)を含む4件の所管事務調査を報告済みとした。

▼2月24日(水) 9時30分

千歳市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定など第1回定例会提出予定議案9件、および第1回定例会報告予定案件の平成28年度公益財団法人ちとせ環境と緑の財団の事業計画及び予算を含む16件の所管事務調査を報告済みとした。



▼3月2日(水) 13時

千歳市消費生活安定条例の一部を改正する条例の制定など第1回定例会付託議案5件を原案可決とし、千歳市生活困窮者就労準備支援事業の実施を含む4件の所管事務調査を報告済みとした。



産業建設 常任委員会

▼2月8日(月) 13時

企業誘致状況を含む3件の所管事務調査を報告済みとした。

▼2月25日(木) 10時

千歳市農業振興条例の一部を改正する条例の制定など第1回定例会提出予定議案を含む17件の所管事務調査を報告済みとした。



▼3月2日(水) 11時

千歳市手数料徴収条例の一部を改正する条例の制定など第1回定例会付託議案4件を原案可決とした。



議会運営 委員会

▼1月25日(月) 10時

議会改革について協議した。

▼2月12日(金) 14時

議会改革について協議した。

▼2月29日(月) 15時

第1回定例会の議事運営を決定し、議会改革、意見書の提出について協議した。

▼3月4日(金) 11時

3月4日(第1回定例会2日目)の議事運営を決定し、意見書の提出、議会改革について協議した。

▼3月24日(木)

予算特別委員会終了後

3月25日(第1回定例会最終日)の議事運営について決定し、意見書の提出、議会改革について協議した。



市政 に

ついでにの質問

今定例会では、3月9日から11日の3日間にわたって、各党派等の代表質問と一般質問が行われました。これらの質問の中から、主なものを掲載します。なお、質問議員の会派および氏名は、次のとおりです。

代表質問議員

- ☆自民党議員会
佐々木 雅宏 議員
- ☆ちとせの未来を創る会
渡辺 和雄 議員
- ☆公明党議員団
田口 博 議員

一般質問議員

- ☆日本共産党
佐藤 仁 議員



自民党議員会
佐々木雅宏議員

休日夜間急病センター

問 平成29年秋の開設が予定されている休日夜間急病センターは、本市における内科系1次救急の深夜0時以降の再開と空白日の解消を図るとともに、休日における1次救急医療体制を確保する市民待望の施設である。

答 市長 基本設計の策定に当たっては、医師、看護師、薬剤師、放射線技師を含む千歳市休日夜間急病センター準備委員会での検討を行い、実際に医療に携わる方々から意見を取り入れ、利用者の目線に立った快適性、効率性、機能性を重視するとともに、医療スタッフの労働環境に配慮した。

駐車場から玄関に向かうスロープにひさしや手すりを設けるほか、ロードヒーティングを整備するなど幼児、障がい者、高齢者をはじめ全ての利用者にとって使いやすいものとした。待合ホールは天井を高くして明るく開放的な空間とするほか、授乳室やキッズスペースを配置する計画である。

問 先頃、水道料金改定の基本方針が示されたところであり、水道料金は平成30年と34年の2回に分けて改定し、総体の平均改定率は38%余りになるとのことである。

答 市長 料金改定の実施に当たり、市民生活や事業活動に与える影響を考慮し、急激な負担増にならないよう、段階的な改定に加え、保有資金の活用や一般会計からの繰り入れなどにより改定率を極力抑制し、また下水道使用料の引き下げにより、市民や企業に対して負担の軽減を図っていきたい。

その他の質問
・人口ビジョン・総合戦略
・自衛隊の体制強化 など



ちとせの未来を創る会
渡辺 和雄 議員

高齢者福祉

問 地方創生において高齢者福祉は、まずまず市町村の責務へと移譲されてきている。そこで、介護職員の人手不足に対する市の認識と対策、その効果について伺う。

答 市長 介護の現場では人手不足が続いており、昨年頃から、事業を縮小あるいは一時休止する介護事業所がある。本市では、空港や立地企業などの就労先が多くあるという特性から、

より勤務条件の良い企業に転職する事例が増えており、介護職員の新規採用はあるものの、離職して介護職以外の職業につく方が多いことから、介護職員の定着が厳しい状況にあると認識している。介護職員の人手不足に対する対策として、市では、就職相談会を年4回開催し、就職相談や面接、介護の仕事を紹介した冊子の配布など介護職場のPRを行っている。

また、「介護・福祉のお仕事フォーラム」を開催し、「介護福祉士の魅力とやりがいについて」の講演や介護体験、介護施設の見学会などを行っている。これらの取り組みの効果として、就職相談会では、毎回5人程度の新規採用につながっており、

り、確実に介護職の人材確保に効果があったと考えている。フォーラムの参加者アンケートでは、介護職のイメージアップや将来の就職につながることに期待が持てる感想をいただいている。

今後、介護職等の定着につながる実効性の高い取り組みを実施していく。

学校教育の充実

問 小中学校における読書活動や学校図書館の活用を取り組みが学力とつながっていることは明らかとなっている。そこで、教育委員会は、学力向上のための読書活動について、どのように認識しているのか。

また、千歳市学校教育基本計画および子どもの読書活動推進計画では、司書教諭を中心とした学校の指導体制の充実、教師に対して読書活動の理解を求めるところが挙げられているが、具体的にどのように実施していくのかお示し願いたい。

答 教育長 読書活動は、子どもたちの個の成長を育むための確かな学力の育成や豊かな心の育成のために必要なものであり、読書活動を通じ、学習に対する関心や探究心を育て、思考力や表現力、読解力を身につけることは、学力の向上に結びつくものと考えている。指導体制について、各学校では、司書教諭などによる読み聞かせや児童生徒同士で本を紹介しあうブック

トークの実施など、読書指導の推進と充実を図っている。

また、司書教諭を補佐する学校司書を配置し、調べ学習における選書アドバイスや授業で使用する図書資料の収集など、学校における指導体制の充実を図っている。今後も司書教諭と学校司書の連携による読書指導体制の充実に取り組む。

各学校では、教員に対して朝読書や読書の日、読書週間、調べ学習、図書館だよりの発行、学校図書館の地域開放などの取り組みや校内研修などにより、読書活動への理解を図っている。

その他の質問
・道内空港の一括民営化
・TPPへの対応 など



公明党議員団
田口 博 議員

軽減税率の導入

問 2017年4月の消費税10%導入時における

8%の軽減税率の対象品目は、外食、酒類を除く生鮮食品、加工食品、新聞となった。高所得者は高価な食べ物を買うことから、軽減される額が大きくなり、軽減税率は金持ち優遇で低所得者対策にはならないという批判があるが的外れである。軽減税率は軽減される金額の大きさだけでなく、

痛みの度合いで考えるべきであり、低所得者にとつては負担が数百円軽くなるだけでも恩恵を受けることができる。消費税の負担感が低所得者ほど大きくなる逆進性が、その分だけ緩和されるのは明らかである。軽減税率導入についての市長の見解を伺う。

答 市長 消費税引き上げに伴い、市民生活に不可欠な食品全般などを対象に軽減税率を導入することについては、与党の自民党と公明党との間において、「逆進性」や「痛税感」の緩和に配慮するものとして、昨年12月に合意されたものと認識している。

今後導入に当たり、納税者である市民や、納税事務を行う小売店、企業などに混乱が生じないよう、国において軽減税率に向けた周知や準備への支援などが図られ、円滑に導入されることを期待している。



代表・一般質問

水道料金の改定

問 千歳市の新しい水道料金の改定内容が示された。

利用者の急激な負担増を避けるために平成30年4月、平成34年4月の2回に分けて段階的に水道料金を引き上げ、引き上げ幅は30年度は19%、34年度は16・5%で

最終的な改定率は38・64%になるとしている。

まず、水道料金改定に至る水道事業の経緯と収支について伺う。

また、市民の負担軽減のために講じた対策について伺う。

答 市長 石狩東部広域水道企業団拡張事業からの受水を開始した平成27年度か

ら、純損失が発生し、平成28年度では累積欠損金の発生を見込んでいます。このまま料金改定をしなければ、資金不足に陥る見通しであるため、市民の消費や企業の生産活動の減退を抑制する方策として、料金改定は2回に分けて実施する。

また、改定率を極力抑制するために、一般会計から

能となり、累積欠損金については平成37年度で解消できる見通しである。

その他の質問

- ・ 国民健康保険
- ・ 地方創生
- ・ 空港行政

など



日本共産党
佐藤 仁 議員

国民健康保険料の引き下げ

問 国保料の限度額が4万円引き上げられる。もともととは国の国庫支出金を一方的に削減したときから、全国の国保会計が立ち行かなくなつた。被保険者の責任ではない。

市は、財政健全化対策の5年間で一般会計から国保会計への繰入金金を15億円も削減した。国保加入者の保険料の1万円の引き下げは、1億数千万円で実現できる。生活実態を加味した政策

的判断をすべきだが、検討できるかお示しいただきたい。

答 市長 国民健康保険制度は、国や道からの交付金や一般会計からの法定繰入金および保険料を財源とする独立採算が原則であるが、十分な保険料収入を確保することが困難となっており、一般会計からの法定外の繰入金で収支の均衡を保たざるを得ない状況である。

高い水準で法定外の繰入金を投入し、平成22年度以降は保険料率を据え置きとしてきたが、28年度では財源不足が見込まれ、保険料率の引き上げをお願いせざるを得ない状況であり、引き下げるためには、現状以上に過大な繰り入れを必要とするため、都道府県への

移行を見据えた財政運営の健全化や国保に加入していない市民との公平性の観点からも、引き下げを行う考えはない。

自衛隊の海外派遣

問 陸上自衛隊の南スーダンへの派遣部隊に対して新任務としての「駆けつけ警護」を参議院選挙を意識して秋以降に先延ばししても、それ以降には実施するという宣言と同じである。

市長は、南スーダン、イラク、シリアで自衛隊員が「殺し殺される」最初のケースになる現実の危険が差し迫っているという認識はお待ちか、自衛隊員の命は心配ではないか、お示しいた

答 市長 自衛隊の任務は、我が国の平和と独立を守ることや、PKO活動などを通じ、世界平和に貢献することと認識しているが、こ

れらの活動において、隊員のリスクを伴わない任務はないと国は説明している。

このことから、国や防衛省、自衛隊では、日々の訓練や活動において、可能な限りリスクを軽減していくことを追求されているものと考えており、市民である隊員の命が大事であることは当然のことと考えている。



その他の質問

- ・ 日米共同訓練

予算特別委員会

質疑

質疑委員
(質疑順)

平成28年度一般会計、6特別会計、3企業会計の予算を審査するため、議長を除く23人の委員で構成する予算特別委員会を設置しました。

特別委員会は3月15日から24日まで開催し、付託案件に対する質疑を行い、審査の結果は第1回定例会最終日に報告され、すべて原案のとおり可決しました。
ここでは、13人の委員が行った質疑の一部を掲載します。

☆ちとせの未来を創る会

・松隈 早織 委員

・北山 敬太 委員

・落野 章一 委員

☆日本共産党

・佐藤 仁 委員

☆無所属

・細見 正美 委員

☆自民党議員会

・山口 康弘 委員

・岡部 いづみ 委員

・末村 友幸 委員

・島原 長久 委員

・五十嵐 桂一 委員

・米内山 淳二 委員

☆公明党議員団

・神田 聖子 委員

・宮原 伸哉 委員



ちとせの未来を創る会

松隈 早織
委員

コミュニケーションセンター整備
備事業費

問 ①大和地区のコミュニケーションセンター新設について何度か質問してきたが、これまでに「検討する」という答弁はあったが、今後、コミュニケーションセンターの新設はあるのかどうか。

②また、平成28年度に、何らかの動きがあるのか所見を伺う。

答 市民環境部長 ①大和地区は、今後の新たな拠点整備として、コミュニケーションセンター整備を最優先する地域として判断している。従って、整備すべきか否かを検討するということではなく、整備を前提として、整備のために必要となる諸条件、財源の確保、今後のスケジュール等について、今後、前向きに検討を進めていく。

②平成28年度は、整備に向けた考え方などについて、町内会等への説明の機会を設けるよう調整を行う。



ちとせの未来を創る会

北山 敬太
委員

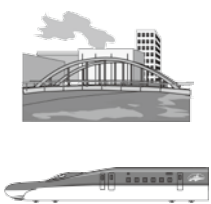
北海道新幹線建設促進札幌
圏期成会連携業務経費

問 北海道新幹線は、3月26日に新函館北斗駅まで開通の運びとなった。

すでに札幌までの延伸も確定して工事も着工済みであるが、沿線自治体でもなく、むしろ高速交通機関としてはライバルとなる新千歳空港を有するわが千歳市が、今年度以降も、なお当該建設促進期成会に加入し続ける目的は何なのか伺う。

答 企画部長 観光客やビジネスで来道される方の移動手段として飛行機と新幹線を使い分けることができると、旅行者の多様化するニーズにこたえる間口が広がることで、航空運輸業者等、各産業への波及効果も期待できる。

このことから、新幹線の札幌までの延伸は、本市にとっても地域経済など、さまざまな効果が期待されるので、引き続き会員として加入し、他の自治体や地域との連携した取り組みを行う。





ちとせの未来を創る会

落野 章一
委員

繁華街の防犯

問 千歳の観光にとって夜の繁華街の安心・安全が必要だと考えるが、民間が法律に則って、防犯カメラを設置することは可能なのか。

客引き・付きまとい・プチぼったくりの店があると、観光客が千歳の繁華街に足を踏み入れなくなる。迷惑行為の禁止を目的とする迷惑防止条例の制定について、市の考えを伺う。

答 市民環境部長 民間機関が自主的に防犯カメラを設置することについて、特に規制はない。

市は、「千歳市安全な地域づくりのための防犯及び交通安全の推進に関する条例」に基づき、繁華街における観光客への安心・安全の取り組みの一つとして、観光客が利用する飲食店等に対する防犯等の情報提供を行いながら、啓発活動等を行っている。

今後も、この条例に基づいた活動を通じて、関係機関や地域、警察等と連携し、繁華街における市民や観光客の安全が保たれるよう努めていく。



日本共産党

佐藤 仁
委員

教育再生首長会議

問 教育再生首長会議への参加について、その必要性をどう説明したら市民の理解が得られると考えるか。会議での議論が、今後、教科書問題や歴史認識などの問題に関わっていくようになっていくことも考えられるがご所見を伺う。

答 企画部長 新たな教育委員会制度への対応など、首長が連携し情報収集や勉強を行うことは有益と考え加入したものである。教育行政に係る最新の情報収集が行えるとともに、他の自治体と課題を共有することにより、それらの効果を教育行政に生かすことができることから、市民にとっても意義のあることと考える。

市長 同会議については、さまざまな考えを持つ首長と情報交換をしながら、教育の当事者として研鑽を積みたいということに参加しており、今後も参加していく考えである。

会議ではさまざまな意見が出たが、会議の方向性が転換していくことがあるかも知れないが、それに左右されることなく、教育に関わる責任者の一人として研鑽を深めていきたい。



無所属

細見 正美
委員

千歳市の歴史と周年記念

問 本年は千歳村発展の礎となったインディアン水車設置120年・千歳線開業90年・千歳駅と美々駅設置90年・北海1号機着陸90年である。明治29年から大正15年の30年間は樽前山の活動期で、噴火が頻発する環境での事業によって、今日の姿をもたらした節目の年を記念し、本市の歴史と文化を市民が共有する催事について所見を伺う。

答 企画部長 大正15年に村民総出で造成した1本の着陸場が、現在の新千歳空港に発展し、貴重な財産となるとともに、先人の「事に当たって一致団結する」という精神を次の世代に引き継がなければならないと考える。毎年開催している献花式に加え、10年後の空港開港100年を見据えたテーマによる市民参加行事や意識啓発の事業を計画している。

記念事業を連携して行うことは、市民に歴史をストーリー性をもって伝えることが可能であり、市民への意識醸成などが期待できることから、どのような連携が可能なのか関係機関と相談していきたい。



自民党議員会

山口 康弘
委員

休日夜間急病センター整備事業費

問 ①整備の進捗状況について。②コンビニ受診の増加等、不適切な利用者により、平成21年に当市の夜間救急医療体制の取り組みは途絶えている。医師や医療スタッフの必要な負担を軽減し、当該センターを持続可能な施設としていくために、夜間診療所ではなく、救急医療施設であることを市民のみなさんに理解していただくことが重要である。

市民への周知方法や周知していく時期について伺う。

答 保健福祉部長 ①建物は本年10月頃から建築工事に着手し、平成29年5月の竣工を予定している。医師は、内定した常勤2名以外の非常勤医師確保に取り組んでいる。看護師は、本年4月から募集を開始する。

②これまでも救急医療機関への受診の仕方などを広く周知しているが、センターの整備状況に合わせ、効果的な広報を行っていききたい。

また、より効果的な市民への周知方法について、今後、休日夜間急病センター準備委員会をはじめ、千歳医師会等の関係機関・団体とよく検討する。



自民党議員会
岡部いづみ
委員

小学校及び中学校大規模 改修事業費

問 ①トイレ洋式化改修において、温水洗浄便座の設置は予定されていないが、生徒、父兄からの要望もあ
る。学校は災害時の避難所となるこ
とから設置の必要性があると考え
るが所見を伺う。

②校舎の窓からの転落防止策として
手すりのようなバーの設置など、安
全確認を検討する必要がある。所
見を伺う。

答 教育部長 ①温水洗浄便座は、
市内小中学校24校のうち8校の児童
生徒用トイレに22基設置している。
温水洗浄便座の設置は、近年普及し
ていることや、学校における児童生
徒の快適な環境整備を踏まえ、設置
の考え方を検討していく。

②学校施設における転落事故防止の
ための安全対策として、全校一斉点
検を行い、転落防止措置を講ずる必
要がある窓は、手すりや開口幅を制
限するストッパーを設置した。

日頃から校内点検を実施し、子ど
もたちの安全確保を最優先に必要な
対応を図る。



自民党議員会
末村 友幸
委員

体育振興費

問 ①青葉公園テニスコートのクラ
ブハウスをもっと有効活用すべきと
考えるが見解を伺う。②青葉公園の
歩くスキー常設コースのスタート・
ゴール地点をテニスコートクラブハ
ウス横とし、現在1つしかないフリ
ースタイルコースにもっと選択肢が
あれば愛好者が利用しやすくなると
考えるが見解を伺う。③小中学生の
水泳技術習得のため、温水プール使
用料の減免を検討すべきと考える
が、所見を伺う。

答 観光スポーツ部長 ①看板の設
置やホームページにより、クラブハ
ウスの冬季開放についてお知らせし
ているが、今後さらなる周知に努
める。②フリースタイルコースは、
公園利用者とスケートティングするス
キーヤーとの交錯を最大限避ける形
でコースを見直していることから、
他の公園利用者と交錯するような新
たなフリースタイルコースの整備と
スタート位置の変更は難しい。③使
用料の算定は、人件費や物件費、減
価償却費などのコストにより原価を
算定し、市場性や選択性などを加味
し設定したものであり、現時点で見
直しは考えていない。



自民党議員会
島原 長久
委員

北陽小学校仮設校舎

問 ①仮設校舎の増築で児童数増加
に対応できるのか、習熟度別授業で
は1クラスを分けて授業をするが、
教室は足りているのか伺う。

②体育館での体育授業は、4クラス
程が同時に実施されていると聞いて
いるが冬期間を含め現状を伺う。

③体育館のスペースが狭く危険な場
合もあると聞いており、体育館の代
替の対策をどう考えているのか伺
う。

答 教育部長 ①平成25年度の推計
では、学級数のピークは平成30年度
の43学級であり、最大46学級まで対
応が可能である。習熟度別少人数指
導は、特別教室を使ってグループ分
けを行い、実施している。②体育授
業は、体育館を使用するグループと
屋外グラウンドを使用するグループ
に分けて授業を行っており、冬期間
は、屋外でスケート授業を行って
いる。③体育館の代替対策については、
敷地内に用地が確保できないことが
増築は困難である。他校の体育館
に向くとしても、体育館の空き
問題や移動時間などの課題もあり、
さまざまな工夫を講じ、支障のない
ように対応していきたい。



自民党議員会
五十嵐桂一
委員

水道料金の改定

問 水道料金を値上げする案が示さ
れた。一般会計から計4億円の繰り
入れを行い、2回目の値上げ（平成
34年度）以降に黒字化するとしてい
る。激変緩和策として、水道事業会
計の留保資金取り崩しと一般会計か
らの繰り入れだが、繰り入れより下
水道事業会計の留保資金からの借り
入れが一体的運営の公営企業として
ふさわしいのではないか。

答 水道局長 地方公営企業法及び
地方財政法において事業会計区分の
明確化が規定されているため、一体
的な資金の活用は行えないが、他会
計からの長期借入れは認められて
いる。長期の借り入れを行った場合、
適正な利息を支払う必要がある。将
来の料金負担になると考えている。
公営企業管理者 組織の統合による
人件費などの経費削減効果はあった
が、補助という形で下水道事業か
ら水道事業へ支弁することはできな
いと考えている。負担の激変緩和の
観点から、4年間と期限を区切って
一般会計からの繰り入れをお願いし
たが、財政標準化計画の見直しでも
受水費増への対応として位置付けら
れており、ご理解願いたい。



自民党議員会
米内山淳二
委員

商業振興・中心街活性化

問 ①中心街活性化のために、旭川市や苫小牧市は、「商店街の活性化に関する条例」を制定したが、当市の見解を伺う。

②タウンプラザの最新情報を伺う。
③新年度から市の主査を1名、商店街に配置するが、仕事の内容を伺う。

答 産業振興部長 ①市は商業分野に特化した条例を制定するのではなく、商業振興プラン（以下、「プラン」という。）の実施と、その実施計画に基づく取り組みの推進を図る。②市が把握している情報としては、地下に屋内型パークゴルフ場、1階にライブラリーやイベントスペース等のコミュニケーション機能、2階に幼児や小学生向けの遊具広場を設けて本年の夏にオープン予定とのことである。③主査の業務内容は、プランにおいて、「行政主体で実施するもの」、「行政と事業者等が連携して行うもの」、「プランの効果を高めるために早期実現が必要な取り組み」などについて、商店街振興組合連合会と一体となって検討や調整を行うことを想定しており、市商連とよく連携をとりながら、円滑な業務の推進を図っていく。



公明党議員団
神田 聖子
委員

第2庁舎建設事業費

問 市庁舎は市の顔であり、自治体の成熟度を図るバロメーターである。

市庁舎は30年、50年、70年後まで使用し見続けることになり、ノウハウ・アイデアの粋を集めてもらいたいと思うが、所見を伺う。

答 建設部長 今回の基本設計は、第2庁舎を建設することを主な目的とし、あわせて本庁舎の耐震化等の検討をしており、本庁舎の狭小化や教育委員会及び西庁舎に分散している市役所機能を集約し、市民の利便性向上と市民サービスの充実を図り、限られた予算の中で、機能的で耐久性、経済性に優れた建物とすることが最も重要であると認識している。

しかしながら、建物は一度建設すると、その後、30年、50年と長期にわたり残るものであることから、設計事務所が持つノウハウやアイデアなどを最大限活用し、今後の実施設計においても、本庁舎と福祉センターの間に建設される建物であることから、ある程度調和がとれた外観について配慮していきたい。



公明党議員団
宮原 伸哉
委員

不妊治療費助成事業費

問 昨年度より特定不妊治療、新年度からは一般不妊治療の費用の助成が行われることは大きく評価したい。その上で、①妊娠はするものの成育がうまく進まない不育症、②男性に対する不妊治療、これらはいずれも治療の効果があると認識されているが、今後の治療費助成についての考えを伺う。

答 保健福祉部長 ①流産や死産などを繰り返して結果的に子どもに恵まれない不育症の治療は、保険適用外のものも多いことから、治療費の助成制度が一部の自治体で導入されているが全国的にはまだ少ない。他地域の取り組み等について、調査研究を進める。

②不妊の原因は、女性だけでなく男性にもあると言われており、男性不妊治療費の助成は、本年1月より、国の制度として北海道特定不妊治療費助成事業の助成対象になった。北海道の実施状況や他自治体の取り組みについて調査研究を進めていきたい。

今後、他地域の調査研究をし、将来の事業の構築について検討したい。

市議会ホーム ページの案内

市議会のさまざまな情報を皆さんにお伝えするために、千歳市議会ではホームページを開設しています。

議会の日程や、議会中継などをご覧になることができます。

千歳市議会のホームページに、ぜひアクセスしてみてください。

ぜひご覧ください!!

千歳市議会 検索



平成27年度 議員学習会

千歳市議会では、3月27日(日)に公共施設等の再配置に関して、全国的に先進的な取り組みを行っている愛知県西尾市から、市職員を講師としてお迎えし勉強会を開催しました。

勉強会当日は、市議会議員20名が参加し、西尾市の公共施設再配置に取り組む基本的な考え方やその取組方法等について学び、質疑応答を通じて、活発な意見交換が行われました。

千歳市では、公共施設等の改修・更新・長寿命化等を計画的に行うための基本的な方針として、「千歳市公共施設等総合管理計画」を策定することとしており、当市の計画策定に関して、議会での議論を深めるきっかけとなりました。



第4回 市民の声を聴く会

千歳市議会は、市民の皆さんに政務活動費に関する議論の経過など議会改革推進プランの進捗状況をお知らせするとともに、市民の皆さんの声をお聴きするため「第4回市民の声を聴く会」を開催します。

今回は、市内2会場で同時開催いたしますので、市民の皆さんのご意見などをお聴かせください。

◆日時◆ 平成28年5月17日(火)
 (開場) 午後6時
 (開会) 午後6時30分

◆場所◆
 ・総合福祉センター402号室
 【東雲町2丁目34番地】
 ・花園コミュニティセンター
 【花園4丁目2番5号】

＜お問い合わせ＞ 千歳市議会事務局総務課
 電話：24-0773 または 24-0793 (直通)

議会事務局からのお知らせ

★議会の予定

平成28年第2回定例会は、6月3日(金)から開会する予定です。正式な日程は、議会運営委員会で決まりましたらホームページやポスターでお知らせします。



★表紙を募集しています！

「市議会だより」(年4回：2・5・8・12月発行)の表紙を飾る写真や絵、イラスト等を募集しています。千歳の四季や季節の行事をイメージできるものがありましたら、ご応募をお待ちしております。

(問い合わせ先)
 千歳市議会事務局 総務課 調査係
 TEL 0123-24-0791 (直通)

★点字・音声版市議会だより

目の不自由な方のために、市議会だよりの内容を点字・録音したものを作成しています。希望される方は、次のところまでお問い合わせください。



(問い合わせ先)
 千歳市総合福祉センター2階
 点字図書室 TEL 0123-27-3921

編集後記

今年の大連休は皆様いかがお過ごしでしょうか。議会だよりが投函されている頃には、桜が見ごろになっていると良いですね。

昨年の補欠選挙から早いもので1年が過ぎました。年4回の定例会をはじめ、産業建設常任委員会において、様々な勉強をさせていただきました。市民の皆様より疑問、質問、提案等をいただき、本市の発展に寄与することとはもとより、日頃の問題や課題解決のために市議会が信頼される活動を日々重ねていきたいと強く決意するところでございます。

今回も議会だよりを最後まで読んでいただき誠にありがとうございました。

議会報編集委員会

(編集委員 大山 益巳)
 委員長 山崎 昌則
 副委員長 渡辺 和雄
 委員 山口 康弘
 大 山 益巳
 松 隈 早織
 田 口 博

市議会だよりは、再生紙と大豆インキを使用しています。